契約書（案）

1. 契約業務名 長寿命化計画調査業務委託
2. 契約金額 金 円
(うち取引に係る消費税額および地方消費税の額 金 円)
3. 契約期間 着工 平成29年 月 日
完成 平成30年 3月20日
4. 履行場所 吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1 他8ヶ所
公立大学法人 福井県立大学 管理施設
5. 契約保証金 ※ 契約保証金は、契約金額の100分の10以上。
※ 保険証券、保証証券が提供された場合は、保険または保証に付される金額を記載。
※ 契約事務取扱細則第38条第1項の規定に該当する場合は、「免除」と記載。

公立大学法人 福井県立大学（以下「甲」という。）と

（以下「乙」とは、次の条項により契約を締結する。

この契約の締結を証するため本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

平成29年 月 日

甲 吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1
公立大学法人 福井県立大学
理事長 林 雅則

乙

契 約 条 項

(契約の要項)

第1条 この契約の要項は、頭書のとおりとする。

(委託業務の実施方法)

第2条 乙は、別紙仕様書および甲が必要に応じて指示する事項を遵守の上、誠実にこれを履行しなければならない。

(調査等)

第3条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し委託業務の処理状況について報告もしくは資料の提出を求め、または必要な指示を与えることができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第4条 乙は、この契約によって生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、または承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第5条 乙は、委託業務の処理を自ら行うものとし、業務の全部または一部を第三者に委託し、もしくは請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を得た場合は、この限りでない。

(実績報告および検査)

第6条 乙は、委託業務が終了したときは、速やかに仕様書に基づく報告書等を甲に提出し、甲の命じた職員の検査を受けなければならない。

2 甲は委託業務が実施要領等に示すものに適合していないと認める時は、期日を定めて業務の手直しをさせることができる。この場合の費用は、乙の負担とする。

(委託料の支払)

第7条 乙は、前条の規定による甲の履行確認を得た後、甲に対して委託料の支払を請求するものとし、甲は乙からの適法な請求書を受領したときは、その日の属する月の翌月の25日までに委託料を支払うものとする。ただし、25日が日曜日、土曜日および国民の休日の場合はその翌銀行営業日とする。

2 甲の責めに帰すべき理由により、前項の支払期限までに委託料を支払わない場合は、乙は甲に対して未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により定められた割合で計算した金額を遅延利息として請求することができる。

(履行遅延)

第8条 甲は、乙の責に帰すべき事由により契約履行期限までにその義務を履行しないときは、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により定められた割合で計算した金額を遅延利息として徴収する。

(契約の解除)

第9条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) その責に帰すべき理由によりこの契約に違反したとき。
- (2) この契約を履行せず、または履行を継続することができないと認められるとき。

- (3) 誠実に業務を履行する意思がないと認められるとき。
- (4) 契約の履行につき、不正の行為をしたとき。
- (5) 契約の解除を申し出たとき。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員または同条第2号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有していると認められるとき。

（違約金等）

第10条 前条の規定によりこの契約が解除されたときは、乙は違約金として委託料の100分の10に相当する金額を甲に支払うものとする。

- 2 前項の場合において、契約保証金の納付またはこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は当該契約保証金または担保をもって違約金に充当することができるものとする。

（損害賠償請求権）

第11条 乙は、委託業務の実施に当たり、第三者に損害を与えたときは、損害賠償の責を負うものとする。

（著作権等権利の処理）

第12条 乙は、委託業務の実施にあたり、第三者が有する著作権、特許権等の排他的権利を侵害してはならない。

- 2 乙は、委託業務の実施上、前項の排他的権利を使用する必要がある場合は、その権利関係を処理するものとする。
- 3 乙が、前2項の規定に反したことにより甲が損害を受けた場合は、甲は乙に対して損害賠償を請求することができるものとする。

（秘密の保持）

第13条 乙は、委託業務実施中に知り得た秘密および甲の行政事務などで一般に公表されていない事項を他にもらしてはならない。

（グリーン購入）

第14条 乙は、事業の実施において物品等を調達する場合、「福井県庁グリーン購入推進方針（平成13年4月27日策定）」に基づき、環境物品等の調達に努めるものとする。

（疑義等の決定）

第15条 この契約に定めのない事項およびこの契約に関し疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

（紛争等の解決）

第16条 この契約について訴訟等の生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の管轄裁判所とする。

以上

長寿命化計画調査業務委託仕様書

1. 目的

公立大学法人 福井県立大学の安定した運営を継続するために、保有する基幹設備（ライフライン）の長寿命化計画作成に必要な基礎となる資料作成のために行う調査業務である。

さて、当大学は開学より現在25年を超え施設（建物、設備）の老朽化も顕著にみられるようになり、これまでも大規模修繕や改修工事・補修工事を行い施設の維持をしている。

しかし、普段目に触れる事のない設備を中心に耐用年数を大幅に超えて使用している電力受電設備・電気設備や給排水・ガス設備さらには通信・消防設備、非常用電源設備等の故障や事故発生が懸念される為、老朽化の状況把握をする必要がある。もう一方では、社会の少子化現象による学生の減少が確実に迫る現在、今後も健全な大学運営のため基幹設備（ライフライン）の長寿命化計画を作成し、今後必要となるライフサイクルコスト削減を考えた大規模修繕、改修工事等の計画を作成する必要がある。

2. 調査内容

(1) 現状（現地）調査

各キャンパスおよび各公舎の棟別現状把握（品目、数量、購入年、製造年、製造業者、型式、施工業者等）

(2) 図面調査

県立大学が保管している設計図書による調査

3. 調査方法

(1) 調査票を作成し統一コード（No.）を作成し、現地調査を行う。

(2) 設計図書（図面）と突合する。

4. 提出する報告書等

(1) 提出する報告書5部を提出して監督職員の審査を受け、これに基づいて所定の訂正を行い、検査を受けて図書の原稿等の電子データを納品する。

(2) 電子データを電子媒体（CD-R）で1部提出する。要領等については、監督職員と協議の上決定する。

(3) 電子成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出する。

(4) 提出されたデータについては、当該施設に係る計画の委託業者に貸与し、当該業務における図面の作成、当該業務の完成図書の作成に使用することがある。

5. 貸与する図面および資料

- ・各種設計の資料
- ・基本設計図書
- ・既存設計図書・完成図書

上記貸与物品は、原図引渡しと共に返却する。

6. その他

(1) この仕様書に記載されていない事項については、監督職員と協議して定める。業務の処理については「福井県営繕工事監督事務処理要領」による。

(2) この仕様書に記載の基準ならびに資料等については最新版を使用するものとする。

(3) 建築士法による重要事項説明の手続きを行うこと。